

平成24年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度補正予算等関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年11月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	3
		道路企画課	4
		道路建設課	6
		河川課	7
		治山砂防課	9
		空港港湾課	10
		<公共事業>	11
	2 歳入歳出事項別明細書		15
	3 節の明細		23
	4 繰越明許費に関する調書		24
	5 債務負担行為に関する調書		34

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第24号	財産を無償で譲渡すること(みなとさかい交流館さかいポートサウナ、駐車場用地及び駐車場設備)について	空港港湾課	35
議案第26号	鳥取県建設工事等入札制度基本方針の一部変更について	県土総務課	36
議案第30号	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について	技術企画課	41

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(3)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成24年10月30日専決)	道路企画課	44
	(7)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成24年11月7日専決)	県土総務課	45

【公共事業実施地区】

区 分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業	道路企画課外4	46

平成24年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
県土総務課	569,723	9,963	579,686				9,963	
技術企画課	3,791,728	15,550	3,807,278			15,550		
道路企画課	13,470,921	1,054,951	14,525,872	372,347	297,000		385,604	
道路建設課	12,521,528	157,086	12,678,614	109,960	43,000		4,126	
河川課	6,647,538	538,131	7,185,669	97,500	219,000		221,631	
治山砂防課	7,752,891	328,559	8,081,450	160,770	151,000		16,789	
空港港湾課	4,900,053	154,380	5,054,433	68,930	72,000		13,450	
計	49,700,702	2,258,620	51,959,322	809,507	<407,600> 782,000	15,550	651,563	県費負担 1,059,163

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	30,908	鳥取自動車道全線開通PR事業 ほか 1,457	
公共事業	一般公共	1,532,569	道路橋りょう事業、河川事業、砂防事業、治山事業、漁港事業
	単県公共	575,863	一般単県公共事業(河川)
	一般直轄	119,280	一般直轄事業
	計	2,227,712	
一般会計計	2,258,620		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線 7347)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事進行管理システム管理費[単県公共事業]	25,198	9,963	35,161				9,963	
トータルコスト	26,807	9,963	36,770	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	業務発注				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>手作業となる部分の自動化を進めるなどのシステム改善を行い、システムの信頼性向上及び業務の効率化を図る。</p>								

県土総務課 合計	569,723	9,963	579,686				9,963	
----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------	--

平成24年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

技術企画課(内線 7793)

1目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新)土地収用法の規定による行政代執行に要する費用	0	15,550	15,550			15,550		
トータルコスト	0	15,550	15,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	書類作成、連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>平成24年6月に県収用委員会が収用裁決を行った鳥取市起業の収用事件「鳥取都市計画道路事業3・5・13号雲山吉成線及び3・3・2号西門通寺裁判所線」において、履行義務者による履行義務がなされず、事業効果を発現するために代執行(土地の引渡し、物件の移転等)を行うのに要する経費。</p>								

技術企画課 合計	3,791,728	15,550	3,807,278			15,550		
----------	-----------	--------	-----------	--	--	--------	--	--

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 2目 道路橋りょう維持費

道路企画課(内線:7361)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 道路補修事業 (交通安全統合補助) [一般公共事業]	0	182,000	182,000	91,000	<45,500> 91,000			県費負担 45,500
(新) 通学路緊急対策事業 (小規模対策) [単県公共事業]	0	38,000	38,000				38,000	
トータルコスト	0	220,805	220,805	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年4月に全国各地で発生した登校中の児童の交通事故を受け、本県においても、教育委員会、警察、道路管理者などによる緊急合同点検を実施した結果、県管理道路において173箇所が安全対策が必要とされた。(道路管理者対応分)

対策が必要とされた全ての箇所について、箇所ごとに対策を検討し、着手可能な箇所から随時対策を実施する。

なお、今回の補正要求は、緊急合同点検により、早急に対策が実施可能な箇所について、即効性のある整備を行い、児童の安全を確保するものである。

<補正で実施する安全対策の考え方>

通学路の安全対策は、歩道と車道を分離する歩道整備を基本とするが、用地買収、家屋移転等を伴わず即時に対応可能な箇所については、即効性のある当面の対策を実施する。

(主な当面の対策)

- ・水路の蓋掛け ⇒歩道空間の確保
- ・路肩のカラー舗装 ⇒ドライバーへの注意喚起
- ・路面標示の設置 ⇒ドライバーへの注意喚起
- ・防護柵の設置 ⇒車両の歩道への飛び込み防止

通学路の安全点検結果(10月末時点)

合同点検箇所数 688箇所
┌ 点検実施済箇所 648箇所
└ 点検未実施箇所 40箇所
うち県管理道路(道路管理者対応分) 227箇所
┌ 点検実施済箇所 222箇所
└ 点検未実施箇所 5箇所(10月末に追加された箇所)
うち要対策箇所数 173箇所
・うち現在事業中で新たな対策を実施しない箇所 3箇所

2 主な事業内容

通学路の緊急対策

事業名	説明
[補助] 道路補修事業 (交通安全統合補助)	1箇所当たりの金額が概ね1百万円以上であり、単年度予算で完了可能な箇所について対策を行うもの。(18箇所)
[単県] 通学路緊急対策事業 (小規模対策)	主な当面の対策のうち、即効性のある1箇所当たり概ね1百万円未満の小規模な箇所について対策を行うもの。(72箇所)

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取自動車道全線開通PR事業	2,060	(債務負担行為) 225 1,457	(債務負担行為) 225 3,517				(債務負担行為) 225 1,457	
トータルコスト	3,669	1,457	5,126	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	関係機関との連絡調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明	今年度末に全線開通する鳥取自動車道の認知度向上とともに、誘客促進及び地域の活性化を目的として、鳥取市をはじめとした沿線自治体で行われる事業を支援する経費である。							

2目 道路橋りょう維持費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
[一般公共事業]	5,322,216	538,494	5,860,710	281,347	<99,100> 206,000		51,147	県費負担 150,247
トータルコスト	5,205,211	538,494	5,743,705	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	47.0人	0.0人	47.0人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
(新)	国道(橋りょう補修)事業	0	114,000	114,000	【国予備費追加配分】 国道313号(倉吉市)ほか4箇所			
(新)	地方道(橋りょう補修)事業	0	160,000	160,000	【国予備費追加配分】 (主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか4箇所			
	地域自主戦略交付金(補修)	321,000	101,038	422,038	【地域自主戦略交付金の追加配分】 県内全域			
	地域自主戦略交付金(橋りょう補修)	748,000	125,656	873,656	【国予備費追加配分】 (主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか3箇所			
	社会資本整備総合交付金(災害防除)	517,600	37,800	555,400	【社会資本整備総合交付金の事業間調整】 (一)木地山倉吉線(三朝町)及びライブカメラ(28箇所)の設置			
[単県公共事業]	3,569,636	295,000	3,864,636				295,000	
トータルコスト	3,904,350	295,000	4,199,350	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	41.6人	0.0人	41.6人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	道路維持修繕費	2,718,530	295,000	3,013,530	全国植樹祭開催に伴う舗装及び道路構造物の修繕、並びに道路陥没の危険性のある護岸の修繕に要する経費である。			

道路企画課 合計	13,470,921	1,054,951	14,525,872	372,347	<144,600> 297,000	0	385,604	県費負担 530,204
----------	------------	-----------	------------	---------	----------------------	---	---------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
[一般公共事業]	9,647,492	157,086	9,804,578	109,960	<30,000> 43,000		4,126	県費負担 34,126
トータルコスト	10,160,645	157,086	10,317,731	(補正に係る主な業務内容) 整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金 申請・受入事務				
従事する職員数	145.9人	0.0人	145.9人					
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	地域自主戦略交付金(県道改良)	1,863,643	157,086	2,020,729	【国予備費等追加配分】 (一)網代港岩美停車場線(岩美町)ほか3箇所			

道路建設課 合計	12,521,528	157,086	12,678,614	109,960	<30,000> 43,000	0	4,126	県費負担 34,126
----------	------------	---------	------------	---------	--------------------	---	-------	----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 1目 河川総務費

河川課 (内線: 7386)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川維持修繕費 [単県公共事業]	574,222	217,900	792,122				217,900	
トータルコスト	628,934	217,900	846,834	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	6.8人	0.0人	6.8人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

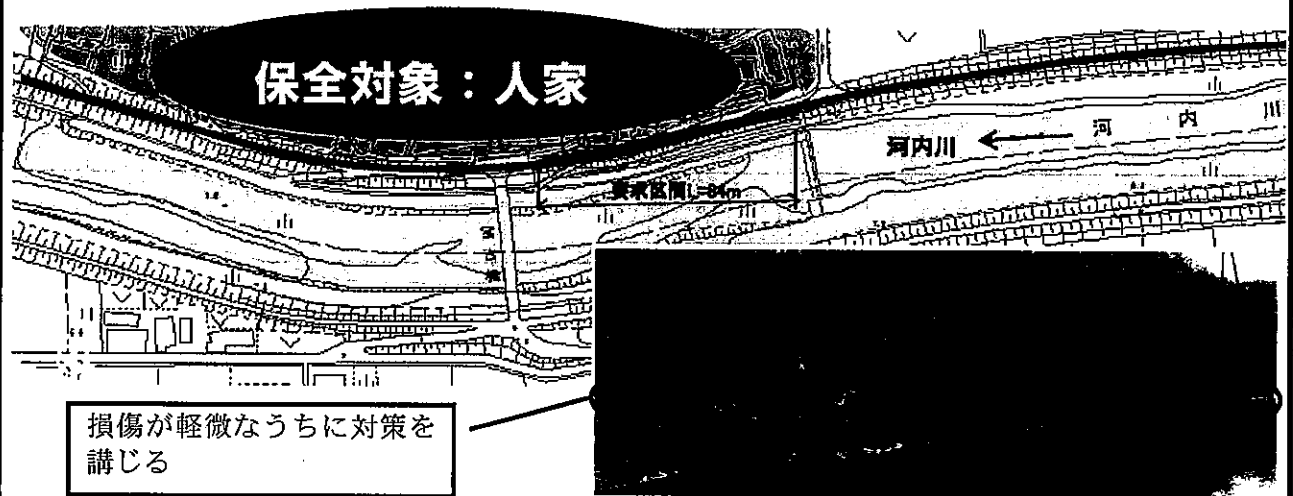
損傷や老朽化、河床の変化等に伴う河川施設の修繕等を計画的・効果的に実施することにより施設被害の拡大を防止し、防災・減災に資することを目的とするものである。

昨年9月の台風12号や今年7月の九州豪雨など、最近頻発する豪雨を踏まえ、今年5月から8月にかけて県管理河川の総点検を実施し、要対策箇所を把握した。これらの箇所については、今後5箇年を目処に点検及び分析を繰り返しながら、計画的・効果的に対応していく予定であるが、そのうち次期出水期(平成25年6月～)までに対応が必要な箇所について対策を行うものである。

2 主な事業内容

河内川(鳥取市気高町富吉)護岸修繕(84m) ほか13箇所

<対策箇所の例: 河内川(鳥取市気高町富吉)>



3 これまでの取組状況、改善点

これまで河川巡視や出水前後の点検等により発見された要対策箇所について修繕・応急処置を行っているが、壊れてから修繕する事後的な対応が中心であった。今後は、防災・減災及びコスト縮減の観点から、河川維持管理計画に基づく計画的・効果的な維持管理の取組への転換が必要である。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
2目 河川改良費

河川課 (内線: 7377)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,289,236	200,000	3,489,236	97,500	<57,000> 100,000		2,500	県費負担 59,500
トータルコスト	3,087,689	200,000	3,287,689	(補正に係る主な業務内容)				国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督
従事する職員数	21.4人	0.0人	21.4人					
工程表の政策目標(指標)	計画的な河川施設の整備促進							

事業名	補正前	補正	計	説明
地域自主戦略交付金事業(地域自立・活性化交付金・河川課所管)	345,000	50,000	395,000	【地域自主戦略交付金の追加配分等】 旧加茂川
(新)河川事業	0	150,000	150,000	【国予備費追加配分】 八東川

5目 水防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	32,592	951	33,543				951	
トータルコスト	40,638	951	41,589	(補正に係る主な業務内容)				設計委託
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							

説明
伏野水防倉庫の修繕に係る設計委託の経費である。

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 [直轄負担金]	423,868	119,280	543,148		<59,500> 119,000		280	県費負担 59,780
トータルコスト	424,673	119,280	543,953	(補正に係る主な業務内容)				国との調整
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業名	補正前	補正	計	説明
直轄河川事業費負担金	286,051	119,280	405,331	【直轄事業費の増額(国予備費充当)に伴う補正】 河川改修事業(千代川外2河川)

河川課 合計	6,647,538	538,131	7,185,669	97,500	<116,500> 219,000	0	221,631	県費負担 338,131
--------	-----------	---------	-----------	--------	----------------------	---	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,342,905	243,559	1,586,464	125,770	<63,000> 116,000		1,789	県費負担 64,789
トータルコスト	1,335,686	243,559	1,579,245	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	17.4人	0.0人	17.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山事業	971,850	243,559	1,215,409					
治山事業(県土)	450,300	157,819	608,119	【国予備費追加配分】 洞谷地区(鳥取市)ほか5箇所				
地域自主戦略交付金(治山事業)	521,550	85,740	607,290	【地域自主戦略交付金の追加配分等】 三保地区(琴浦町)ほか4箇所				
[単県公共事業]	124,438	15,000	139,438				15,000	
トータルコスト	148,576	15,000	163,576	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	15,000	35,000	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				

8款 土木費

3項 河川海岸費

3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,655,252	70,000	3,725,252	35,000	<17,500> 35,000		0	県費負担 17,500
トータルコスト	3,580,411	70,000	3,650,411	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
砂防事業	2,455,140	20,000	2,475,140					
地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	1,136,000	20,000	1,156,000	【国予備費追加配分】 中禎原(南部町)				
(新)地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	0	50,000	50,000	【国予備費追加配分】 県内各地に雨量計を新たに5基設置するための経費である。				
治山砂防課 合計	7,752,891	328,559	8,081,450	160,770	<80,500> 151,000		16,789	県費負担 97,289

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

空港港湾課(内線 7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業 [一般公共事業]	633,281	141,430	774,711	68,930	(36,000) 72,000		500	県費負担 36,500
トータルコスト	584,674	141,430	726,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.7人	0.0人	2.7人	設計、積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	説明
水産物供給基盤機能 保全	557,160	145,000	702,160	【国予備費追加配分】 泊漁港・境漁港(県) 漁港施設保全工事
団体営地域自主戦略 交付金事業	7,800	△ 3,570	4,230	【地域自主戦略交付金の事業間調整】 酒津漁港、船磯漁港(鳥取市) 漁業集落環境整備事業

8款 土木費

4項 港湾費
1目 港湾管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みなとさかい交流館マリン プラザ21改修事業	4,625	債務負担行為 19,440 12,950	債務負担行為 19,440 17,575				債務負担行為 19,440 12,950	
トータルコスト	7,843	13,755	21,598	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	工事発注業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

みなとさかい交流館1階、2階等の施設リニューアルのための工事費である。

3目 境港管理組合費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金 (起債事業)	0	0	0					
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事発注業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

境港管理組合が、境港外港中野地区におけるふ頭用地の地盤改良等の工事及び外港昭和南地区におけるふ頭用地の高上げ工事を、起債事業で実施するもの。平成24年度の鳥取県予算には影響はないが、後年度の管理組合の公債費に対する負担金が発生する。
全体事業費966,000千円(公営企業債100%充当)

空港港湾課 合計	4,900,053	154,380	5,054,433	68,930	(36,000) 72,000		13,450	県費負担 49,450
----------	-----------	---------	-----------	--------	--------------------	--	--------	----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	26,747,348	1,532,569	809,507	<348,100> 663,000	60,062	28,279,917	県費負担 408,162千円
うち地域自主戦略交付金	10,158,865	585,950	327,507	<120,000> 199,000	59,443	10,744,815	県費負担 179,443千円
うち社会資本整備総合交付金	9,716,233	37,800	25,000	<2,600> 13,000	△ 200	9,754,033	県費負担 2,400千円
うち農山漁村整備総合交付金	52,000					52,000	
うち補助事業	4,038,100	908,819	457,000	<225,500> 451,000	819	4,946,919	県費負担 226,319千円
地方特定道路整備事業	689,056					689,056	
一般単県公共事業	8,511,442	575,863			575,863	9,087,305	県費負担 575,863千円
小計(B)	9,200,498	575,863			575,863	9,776,361	県費負担 575,863千円
計(C)(A+B)	35,947,846	2,108,432	809,507	<348,100> 663,000	635,925	38,056,278	県費負担 984,025千円
一般直轄事業(D)	(20,537,976)	(639,000)		<59,500>	280	(21,176,976)	県費負担 59,780千円
	4,194,519	119,280		119,000		4,313,799	
合計(E)(C+D)	40,142,365	2,227,712	809,507	<407,600> 782,000	636,205	42,370,077	県費負担 1,043,805千円
災害公共事業	4,414,252					4,414,252	
直轄災害	(815,901)					(815,901)	
単独災害復旧事業	271,696					271,696	
小計(F)	414,695					414,695	
小計(G)	5,100,643					5,100,643	
総計(H)(E+F)	45,243,008	2,227,712	809,507	<407,600> 782,000	636,205	47,470,720	県費負担 1,043,805千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	26,747,348	1,532,569	309,507	<348,100> 663,000		60,082	県費負担 408,162千円	
道路橋りょう事業	14,979,933	877,580	482,307	<174,600> 340,000		55,273	(一)網代港岩美停車場線、(一)上浅津田 後線外	
街路事業	1,255,251						1,255,251	
河川事業	3,289,236	200,000	97,500	<57,000> 100,000		2,500	八東川、旧加茂川	
海岸事業	425,931						425,931	
砂防事業	3,655,252	70,000	35,000	<17,500> 35,000			中模原	
港湾事業	516,107						516,107	
空港整備事業								
農業農村整備事業	469,452						469,452	
治山事業	1,342,905	243,559	125,770	<63,000> 116,000		1,789	洞谷地区、三保地区外	
漁港事業	633,281	141,430	68,930	<36,000> 72,000		500	境漁港、泊漁港、酒津漁港、船磯漁港	
道整備交付金事業 (広域農道)	180,000						180,000	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
地方特定道路整備事業	689,056					689,056		
道路橋りょう事業	683,056					683,056		
街路事業	6,000					6,000		
一般単県公共事業	8,511,442	575,863			575,863	9,087,305	原費負担 575,863千円	
道路事業	4,393,023	333,000			333,000	4,726,023		
河川事業	1,774,110	217,900			217,900	1,992,010		
海岸事業	238,434					238,434		
砂防事業	1,348,881					1,348,881		
港湾事業	277,648					277,648		
空港事業	47,057					47,057		
都市計画事業	0					0		
土木総務費	216,102	9,963			9,963	226,065		
治山事業	124,438	15,000			15,000	139,438		
漁港事業	91,749					91,749		

平成24年度 公共事業補正予算総括表(11月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	一般直轄事業	(20,537,976) (639,000)	119,280		<59,500> 119,000		(21,176,976)	県費負担 59,780千円
	道	4,194,519					4,313,799	
	路	(17,257,000)					(17,257,000)	
		3,474,002					3,474,002	
	河川	(1,334,750) (639,000)	119,280		<59,500> 119,000		(1,973,750)	千代川、天神川、日野川
	海岸	(460,300)					(460,300)	
		85,924					85,924	
	砂防	(852,000)					(852,000)	
		159,040					159,040	
	ダム	(278,000)					(278,000)	
		51,893					51,893	
	港湾	(350,000)					(350,000)	
		136,500					136,500	
空港	(5,926)					(5,926)		
	1,109					1,109		
災害公共事業	災害公共事業	4,414,252				4,414,252		
災害公共事業	建設災害復旧事業	2,885,542				2,885,542		
	災害関連緊急							
	砂防事業	300,000				300,000		
	災害復旧事業	154,150				154,150		
	特殊調査費							
	港湾災害復旧事業	204,560				204,560		
	空港災害復旧事業	50,000				50,000		
	治山災害復旧事業	600,000				600,000		
	漁港災害復旧事業	220,000				220,000		
	直轄災害	(815,901)				(815,901)		
		271,696				271,696		
	単独災害復旧事業	414,695				414,695		
	災害復旧事業調査費	143,080				143,080		
単独災害復旧事業	37,700				37,700			
単独災害関連事業	24,915				24,915			
単独砂防災害復旧事業	209,000				209,000			

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
	補正前	補正額	補正後	うち県土整備部					
				補正前	補正額	補正後	4項 林業費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	340,178		340,178	12,592		12,592	1,756		1,756
2 給 料	2,568,980		2,568,980	163,768		163,768	78,162		78,162
3 職員手当等	1,301,721		1,301,721	82,513		82,513	39,342		39,342
4 共 済 費	1,016,314		1,016,314	64,152		64,152	29,919		29,919
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	1,003		1,003						
8 報 償 費	38,938		38,938						
9 旅 費	99,666		99,666	2,587		2,587	800		800
費用弁償	4,054		4,054						
普通旅費	87,387		87,387	2,587		2,587	800		800
特別旅費	8,225		8,225						
10 交 際 費									
11 需 用 費	528,710		528,710	13,870		13,870	5,434		5,434
12 役 務 費	125,129		125,129	3,714		3,714	1,208		1,208
13 委 託 料	1,568,113	△ 4,160	1,563,953	221,846		221,846	169,991		169,991
14 使用料及び賃借料	167,238		167,238	11,123		11,123	6,110		6,110
15 工事請負費	4,701,384	567,759	5,269,143	2,224,273	388,259	2,612,532	1,098,823	243,259	1,342,082
16 原 材 料 費	1,726		1,726						
17 公有財産購入費	167,030		167,030	3,000		3,000			
18 備品購入費	89,896		89,896	570		570	270		270
19 負担金、補助及び交付金	10,712,410	92,359	10,804,769	64,035	11,430	75,465	20,000	15,000	35,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	811,909		811,909						
22 補償、補填及び賠償金	60,476	400	60,876	20,190	300	20,490	16,590	300	16,890
23 償還金、利子及び割引料	303,893		303,893						
24 投資及び出資金	10		10						
25 積 立 金	175,700	15,000	190,700						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	349		349						
28 繰 出 金	292,896		292,896						
予 備 費									
計	25,073,669	671,358	25,745,027	2,888,233	399,989	3,288,222	1,468,405	258,559	1,726,964
財 源									
内 庫 支 出 金	5,333,669	324,850	5,658,519	1,185,580	194,700	1,380,280	600,800	125,770	726,570
地 方 債	2,073,000	268,000	2,341,000	991,000	188,000	1,179,000	562,000	116,000	678,000
そ の 他	3,476,935	36,737	3,513,672	88,485		88,485			
一 般 財 源	14,190,065	41,771	14,231,836	623,168	17,289	640,457	305,605	16,789	322,394

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
		うち県土整備部								
		4項 林業費			5項 水産業費					
		7目 治山費						8目 漁港建設費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	1,756		1,756	1,428		1,428	1,428		1,428
2	給 料	78,162		78,162	33,498		33,498	33,498		33,498
3	職員手当等	39,342		39,342	16,857		16,857	16,857		16,857
4	共 済 費	29,919		29,919	12,956		12,956	12,956		12,956
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	800		800	707		707	207		207
	費用弁償									
	普通旅費	800		800	707		707	207		207
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	5,434		5,434	6,795		6,795	350		350
12	役 務 費	1,208		1,208	1,500		1,500	400		400
13	委 託 料	169,991		169,991	39,355		39,355	2,678		2,678
14	使用料及び賃借料	6,110		6,110	768		768	400		400
15	工事請負費	1,098,823	243,259	1,342,082	594,450	145,000	739,450	540,000	145,000	685,000
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	270		270	150		150	150		150
19	負担金、補助及び交付金	20,000	15,000	35,000	44,035	△ 3,570	40,465	43,033	△ 3,570	39,463
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	16,590	300	16,890	1,600		1,600			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,468,405	258,559	1,726,964	754,099	141,430	895,529	651,957	141,430	793,387
財	国庫支出金	600,800	125,770	726,570	294,480	68,930	363,410	294,480	68,930	363,410
源	地 方 債	562,000	116,000	678,000	255,000	72,000	327,000	255,000	72,000	327,000
内	そ の 他				8,099		8,099			
訳	一 般 財 源	305,605	16,789	322,394	196,520	500	197,020	102,477	500	102,977

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		補正前	補正額	補正後	うち県土整備部					
					補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費		
								補正前	補正額	補正後
1	報 酬	296,284		296,284	258,202		258,202	123,770		123,770
2	給 料	2,049,638		2,049,638	1,775,394		1,775,394	227,042		227,042
3	職員手当等	1,033,492		1,033,492	898,631		898,631	116,826		116,826
4	共 済 費	819,721		819,721	714,226		714,226	104,627		104,627
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	500		500	500		500			
8	報 償 費	10,838		10,838	10,200		10,200	9,094		9,094
9	旅 費	80,481		80,481	72,906		72,906	10,310		10,310
	費用弁償	2,216		2,216	1,507		1,507	1,489		1,489
	普通旅費	75,711		75,711	69,151		69,151	7,474		7,474
	特別旅費	2,554		2,554	2,248		2,248	1,347		1,347
10	交 際 費									
11	需 用 費	735,117		735,117	671,029		671,029	12,452		12,452
12	役 務 費	153,976		153,976	132,017		132,017	7,374		7,374
13	委 託 料	5,930,650	61,113	5,991,763	5,070,828	74,964	5,145,792	168,268	25,513	193,781
14	使用料及び賃借料	254,780		254,780	230,186		230,186	4,715		4,715
15	工事請負費	21,575,867	1,563,344	23,139,211	20,595,020	1,563,344	22,158,364	14,086		14,086
16	原 材 料 費	4,320		4,320	4,000		4,000			
17	公有財産購入費	1,513,044		1,513,044	1,513,044		1,513,044	100		100
18	備品購入費	353,133		353,133	337,370		337,370	473		473
19	負担金、補助及び交付金	8,165,444	120,737	8,286,181	7,290,418	120,737	7,411,155	69,604		69,604
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	23,734		23,734						
22	補償、補填及び賠償金	2,138,264	99,586	2,237,850	2,117,361	99,586	2,216,947			
23	償還金、利子及び割引料	34,725		34,725	5,000		5,000	5,000		5,000
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	130,194		130,194						
26	寄 付 金									
27	公 課 費	7,884		7,884	7,884		7,884	60		60
28	繰 出 金	4,059		4,059						
	予 備 費									
	計	45,316,145	1,844,780	47,160,925	41,704,216	1,858,631	43,562,847	873,801	25,513	899,314
財 源 内 訳	国庫支出金	13,722,668	607,882	14,330,550	13,038,981	614,807	13,653,788	1,065		1,065
	地方債	14,455,000	588,000	15,043,000	14,065,000	594,000	14,659,000			
	その他	2,053,511	15,785	2,069,296	1,240,338	15,550	1,255,888	67,520	15,550	83,070
	一般財源	15,084,966	633,113	15,718,079	13,359,897	634,274	13,994,171	805,216	9,963	815,179

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		1項 土木管理費			2項 道路橋りょう費					
		1目 土木総務費						1目 道路橋りょう総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	105,433		105,433	53,142		53,142	19,975		19,975
2	給 料	227,042		227,042	975,164		975,164	358,738		358,738
3	職員手当等	116,826		116,826	492,465		492,465	181,329		181,329
4	共 済 費	101,836		101,836	379,023		379,023	139,245		139,245
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	8,694		8,694						
9	旅 費	8,903		8,903	51,863		51,863	5,752		5,752
	費用弁償	979		979	5		5			
	普通旅費	6,717		6,717	51,858		51,858	5,752		5,752
	特別旅費	1,207		1,207						
10	交 際 費									
11	需 用 費	11,851		11,851	492,359		492,359	12,649		12,649
12	役 務 費	6,888		6,888	83,047		83,047	12,415		12,415
13	委 託 料	164,496	25,513	190,009	2,470,933	47,500	2,518,433	64,554		64,554
14	使用料及び賃借料	3,555		3,555	103,223		103,223	1,635		1,635
15	工事請負費	14,086		14,086	12,437,980	1,063,494	13,501,474			
16	原 材 料 費				4,000		4,000			
17	公有財産購入費	100		100	1,078,384		1,078,384			
18	備 品 購 入 費	473		473	251,362		251,362			
19	負担金、補助及び交付金	60,588		60,588	3,900,869	1,457	3,902,326	2,967	1,457	4,424
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金				1,299,777	99,586	1,399,363	1,500		1,500
23	償還金、利子及び割引料	5,000		5,000						
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	60		60	7,190		7,190			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	835,831	25,513	861,344	24,080,781	1,212,037	25,292,818	800,759	1,457	802,216
財源内訳	国庫支出金	1,065		1,065	8,860,779	482,307	9,343,086	6,470		6,470
	地方債				8,353,000	340,000	8,693,000			
	その他	53,392	15,550	68,942	553,966		553,966	1,615		1,615
	一般財源	781,374	9,963	791,337	6,313,036	389,730	6,702,766	792,674	1,457	794,131

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費						3項 河川海岸費		
		2目 道路橋りょう維持費			3目 道路橋りょう新設改良費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報 酬	15,148		15,148	18,019		18,019	52,575		52,575
2	給 料	262,836		262,836	353,590		353,590	472,694		472,694
3	職員手当等	132,318		132,318	178,818		178,818	238,655		238,655
4	共 済 費	102,538		102,538	137,240		137,240	187,906		187,906
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金							500		500
8	報 償 費							742		742
9	旅 費	23,111		23,111	23,000		23,000	6,481		6,481
	費用弁償	5		5						
	普通旅費	23,106		23,106	23,000		23,000	5,657		5,657
	特別旅費							824		824
10	交 際 費									
11	需 用 費	441,046		441,046	38,664		38,664	91,664		91,664
12	役 務 費	49,632		49,632	21,000		21,000	30,499		30,499
13	委 託 料	1,294,211	15,000	1,309,211	1,112,168	32,500	1,144,668	1,932,905	1,951	1,934,856
14	使用料及び賃借料	47,964		47,964	53,624		53,624	73,540		73,540
15	工事請負費	5,914,460	1,038,494	6,952,954	6,523,520	25,000	6,548,520	6,900,451	486,900	7,387,351
16	原 材 料 費	4,000		4,000						
17	公有財産購入費	152,114		152,114	926,270		926,270	316,560		316,560
18	備品購入費	251,192		251,192	170		170	4,890		4,890
19	負担金、補助及び交付金	169,000		169,000	254,900		254,900	945,504	119,280	1,064,784
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	341,487		341,487	956,790	99,586	1,056,376	590,480		590,480
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	7,190		7,190				36		36
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	9,208,247	1,053,494	10,261,741	10,597,773	157,086	10,754,859	11,846,082	608,131	12,454,213
財 源 内 訳	国庫支出金	3,050,465	372,347	3,422,812	5,803,844	109,960	5,913,804	3,218,483	132,500	3,350,983
	地方債	1,597,000	297,000	1,894,000	3,632,000	43,000	3,675,000	4,947,000	254,000	5,201,000
	その他	334,397		334,397	217,954		217,954	281,999		281,999
	一般財源	4,226,385	384,147	4,610,532	943,975	4,126	948,101	3,398,600	221,631	3,620,231

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費								
		1目 河川総務費			2目 河川改良費			3目 砂防費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	30,373		30,373	9,911	9,911	12,291		12,291	
2	給 料	52,108		52,108	200,988	200,988	212,154		212,154	
3	職員手当等	26,448		26,448	101,371	101,371	107,090		107,090	
4	共 済 費	24,545		24,545	77,957	77,957	82,574		82,574	
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	500		500						
8	報 償 費	235		235	192	192	153		153	
9	旅 費	2,558		2,558	1,026	1,026	2,847		2,847	
	費用弁償									
	普通旅費	2,148		2,148	1,009	1,009	2,500		2,500	
	特別旅費	410		410	17	17	347		347	
10	交 際 費									
11	需 用 費	55,799		55,799	15,454	15,454	15,577		15,577	
12	役 務 費	18,158		18,158	4,891	4,891	6,000		6,000	
13	委 託 料	543,421	1,000	544,421	574,114	574,114	698,153		698,153	
14	使用料及び賃借料	6,306		6,306	25,473	25,473	41,020		41,020	
15	工事請負費	1,077,845	216,900	1,294,745	2,245,421	2,445,421	3,061,502	70,000	3,131,502	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	1,600		1,600	231,610	231,610	83,350		83,350	
18	備品購入費	4,620		4,620			270		270	
19	負担金、補助及び交付金	145,416		145,416	190,000	190,000	27,180		27,180	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,600		2,600	353,380	353,380	234,500		234,500	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	36		36						
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,992,568	217,900	2,210,468	4,031,788	200,000	4,231,788	4,584,661	70,000	4,654,661
財	国庫支出金	25,735		25,735	1,396,848	97,500	1,494,348	1,591,900	35,000	1,626,900
源	地 方 債	30,000		30,000	1,952,000	100,000	2,052,000	2,250,000	35,000	2,285,000
内	そ の 他	44,499		44,499	111,554		111,554	125,946		125,946
訳	一 般 財 源	1,892,334	217,900	2,110,234	571,386	2,500	573,886	616,815		616,815

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費								
		うち県土整備部								
		3項 河川海岸費						4項 港湾費		
		5目 水防費			6目 直轄河川海岸事業費負担金			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報 酬						26,710		26,710	
2	給 料						33,498		33,498	
3	職員手当等						16,857		16,857	
4	共 済 費						16,886		16,886	
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	71		71			364		364	
9	旅 費	27		27			3,252		3,252	
	費用弁償						13		13	
	普通旅費						3,162		3,162	
	特別旅費	27		27			77		77	
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,844		1,844			68,919		68,919	
12	役 務 費	40		40			7,597		7,597	
13	委 託 料	28,137	951	29,088			350,722		350,722	
14	使用料及び賃借料	20		20			31,408		31,408	
15	工事請負費	2,453		2,453			940,503	12,950	953,453	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費						80,435		80,435	
19	負担金、補助及び交付金				582,908	119,280	702,188	2,063,637	2,063,637	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金						908		908	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費						598		598	
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	32,592	951	33,543	582,908	119,280	702,188	3,642,294	12,950	3,655,244
財 源 内 訳	国庫支出金							182,347		182,347
	地方債				521,000	119,000	640,000	493,000		493,000
	その他							254,372		254,372
	一般財源	32,592	951	33,543	61,908	280	62,188	2,712,575	12,950	2,725,525

平成24年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費			県土整備部合計		
		うち県土整備部					
		4項 港湾費			補正前	補正額	補正後
		1目 港湾管理費					
		補正前	補正額	補正後			
1	報 酬	4,733		4,733	270,794		270,794
2	給 料				1,987,548		1,987,548
3	職員手当等				1,005,589		1,005,589
4	共 済 費	723		723	796,773		796,773
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金				500		500
8	報 償 費	364		364	10,200		10,200
9	旅 費	1,900		1,900	76,452		76,452
	費用弁償	13		13	1,507		1,507
	普通旅費	1,810		1,810	72,697		72,697
	特別旅費	77		77	2,248		2,248
10	交 際 費						
11	需 用 費	17,496		17,496	690,734		690,734
12	役 務 費	2,931		2,931	136,821		136,821
13	委 託 料	122,461		122,461	5,921,543	74,964	5,996,507
14	使用料及び賃借料	8,558		8,558	243,431		243,431
15	工事請負費	457,025	12,950	469,975	26,884,149	1,951,603	28,835,752
16	原 材 料 費				4,000		4,000
17	公有財産購入費				1,526,144		1,526,144
18	備品購入費	100		100	337,940		337,940
19	負担金、補助及び交付金	6,564		6,564	7,626,149	132,167	7,758,316
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金				2,169,051	99,886	2,268,937
23	償還金、利子及び割引料				5,000		5,000
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費				7,884		7,884
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	622,855	12,950	635,805	49,700,702	2,258,620	51,959,322
財 源 内 訳	国庫支出金	769		769	17,089,607	809,507	17,899,114
	地方債	235,000		235,000	16,985,000	782,000	17,767,000
	その他	60,642		60,642	1,328,823	15,550	1,344,373
	一般財源	326,444	12,950	339,394	14,297,272	651,563	14,948,835

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
4項	林業費	
7目	治山費	
	負担金、補助 及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 15,000
5項	水産業費	
8目	漁港建設費	
	負担金、補助 及び交付金	漁港建設事業費補助金 △ 3,570
8款	土木費	
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	負担金、補助 及び交付金	鳥取自動車道全線開通PR事業費負担金 1,457
3項	河川海岸費	
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助 及び交付金	直轄河川事業費負担金 119,280

繰越明許費に関する調書

【追加分】

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳		
					今回申請額	起債	国庫支出金	その他	一般財源
6 農林水産業費	4 林業費	7 治山費	一般治山事業費	608,119	279,915	143,756	128,000		8,159
			地域自主戦略交付金事業費(治山事業)	607,290	271,770	142,295	118,000		11,475
5 水産業費	8 漁港建設費	2 道路橋りょう維持費	地域自主戦略交付金事業費(漁場保全関連特定森林整備事業)	144,750	26,006	13,003	11,000		2,003
			漁港建設事業費	702,160	340,600	170,300	160,000		10,300
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 新設改良	地域自主戦略交付金事業費(道路橋りょう維持費)	2,845,694	779,694	473,447	180,000		126,247
			道路補修事業費	182,000	182,000	91,000	91,000		
			橋りょう補修事業費	274,000	274,000	137,000	137,000		
			道路橋りょう維持修繕費	3,013,530	332,000				332,000
			地域自主戦略交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	2,020,729	168,400	117,880	46,000		4,520
			社会資本整備総合交付金事業費(道路橋りょう新設改良費)	4,327,346	791,000	553,700	213,000		24,300
			地方特定道路整備事業費(道路橋りょう新設改良費)	683,056	98,000		81,000		7,350
			河川維持修繕費	792,122	217,900				217,900
			河川総務費	150,000	150,000	75,000	75,000		
			河川改良費	414,000	42,000	21,000	18,000		3,000
3 河川海岸費			河川改修事業費(重要水防区域の解消)	347,000	80,000		79,000		1,000
			高規格幹線道路等関連事業費	147,000	29,800		26,000		3,800

繰越明許費に関する調書

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳				
						国庫支出金	起債	その他	一般財源	
8 土木費	3 河川海岸費	3 砂防費	社会資本整備総合交付金事業費 (火山砂防事業)	359,700	44,900	24,695	18,000		2,205	
				50,000	50,000	25,000				
				369,900	74,040			74,040		
	4 港湾費	2 港湾建設費	直轄河川海岸事業費負担金	446,100	123,960		102,000	21,092	868	
				543,148	119,280		119,000		280	
	5 都市計画費	2 街路事業費	社会資本整備総合交付金事業費 (街路事業)	184,000	149,100	74,550	57,000	11,182	6,368	
				784,000	155,200	108,640	31,000	11,791	3,769	
	11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	23 年建設災害復旧費	地域自主戦略交付金事業費 (街路事業)	325,000	99,000	69,300	20,000	6,633	3,067
					786,145	251,318	167,629	75,000		8,689
				24 年建設災害復旧費	1,998,136	66,659	44,462	22,000		197
	県土整備部 一般会計 合計				23,104,925	5,196,542	2,452,657	1,832,000	58,048	853,837

緑越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳					
					補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他	一般財源		
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	2 維持費	社会資本整備総合交付金事業費(道路橋りょう維持費)	1,588,546	151,000	336,800	185,800	117,800	68,000				
		3 新設改良費	道路改良費	2,666,640	150,000	681,640	531,640	292,402	215,000		24,238		
		3 河川海岸費	1 河川総務費	392,491	50,000	100,000	50,000				50,000		
	2 河川改良費	2 河川改良費	2 河川改良費	地域自主戦略総合交付金事業費(河川改修事業)	2,117,000	210,000	1,025,200	815,200	407,600	366,000		41,600	
			3 砂防費	社会資本整備総合交付金事業費(通常砂防事業)	959,440	63,500	77,500	14,000	7,000	6,000		1,000	
		3 砂防費	2 河川改良費	2 河川改良費	地域自主戦略総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	481,674	104,200	164,958	60,758	28,860	25,000	3,038	3,860
	3 砂防費			社会資本整備総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	160,222	23,000	43,000	20,000	9,000	8,000	2,000	1,000	
	3 砂防費		3 砂防費	3 砂防費	社会資本整備総合交付金事業費(通常砂防事業)	1,156,000	98,000	469,200	371,200	185,600	168,000		17,600
				3 砂防費	社会資本整備総合交付金事業費(通常砂防事業)	9,897,013	1,087,700	3,266,298	2,178,598	1,106,762	920,000	5,038	146,798
	県土整備部 一般会計 合計				9,897,013	1,087,700	3,266,298	2,178,598	1,106,762	920,000	5,038	146,798	

県土整備部(単位:千円)

【追加分+変更分】	予算額	翌年度繰越額		財源内訳				
		既承認額	今回申請額	計	国庫支出金	起債	その他	一般財源
追加分計 (再掲)	23,104,925		5,196,542	5,196,542	2,452,657	1,832,000	58,048	853,837
変更分計 (再掲)	9,897,013	1,087,700	2,178,598	3,266,298	1,106,762	920,000	5,038	146,798
県土整備部 一般会計 合計 (追加分+変更分)	33,001,938	1,087,700	7,375,140	8,462,840	3,559,419	2,752,000	63,086	1,000,635

繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
23年建設災害復旧費	塩見川河川災害復旧工事ほか5件	251,318	工事着手に当たり用地測量を行ったところ、地籍混乱地であり、相続処理等関係者との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
24年建設災害復旧費	印賀川河川災害復旧工事ほか7件	66,659	工事着手に当たり、オオサンショウウオの生息が確認されたことによる関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約90日)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路補修事業費(交通安全統合補助)	一般県道鳥取郡家線(久末~越路工区)	1,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道鳥取砂丘線(浜坂工区)	1,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道鳥取国府線(立川町工区)	2,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道伏野覚寺線(湖山町北工区)	1,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道国府正蓮寺線(国分寺工区)	5,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道鳥取福部線(高江工区)	2,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道用瀬停車場線(用瀬工区)	14,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道清谷北条線(河北工区)	5,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道東郷羽合線(藤津工区)	15,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道泊港線(泊~園工区)	10,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道上浅津田後線(長瀬工区)	40,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道東伯野添線(丸尾工区)	20,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道浦安停車場線(徳万工区)	3,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道船上山赤碕線(赤碕工区)	35,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道東福原樋口線(夜見町~両三柳工区)	13,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道岩屋谷米子線(上安曇~別所工区)	5,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路補修事業費(交通安全 統合補助)	一般県道福頼市山 伯耆大山停車場線 (下新印工区)	5,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道米子大 山線(尾高工区)	5,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
橋りょう補修事業費(国道 (橋りょう補修)事業)	一般国道373号(山 木橋)	20,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道373号(第1 上田橋)	14,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道313号(あ けび橋)	22,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道180号(乗 越橋)	40,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道181号(広 瀬橋)	18,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
橋りょう補修事業費(地方 道(橋りょう補修)事業)	主要地方道鳥取鹿 野倉吉線(徳尾大 橋)	22,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道鳥取国 府岩美線(飯山橋)	16,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道郡家鹿 野気高線(新橋(無 名橋))	12,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道鳥取鹿 野倉吉線(新崎橋)	54,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般県道東郷羽合 線(一の宮橋)	56,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
地域自主戦略交付金事業 費(交通安全)	一般県道湖山停車 場布勢線(布勢工 区)	5,000	建物移転工法について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道金沢伏野 線(三津工区)	30,000	補償対象地に相続が発生しており、その交渉及び調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	主要地方道郡家国 府線(篠波工区)	43,000	電柱の移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道倉吉江 府溝口線(明高工 区)	65,000	工事の支障となる上下水道の移転に当たり、地元との断水日程等の調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道日吉津伯 耆大山停車場線(蚊 屋工区)	140,000	踏切拡幅に係る鉄道施設移転協議が難航し、その対応に不測の日数を要したため。(約180日)
"	一般国道181号(舟 場工区)	30,000	用地買収に当たり、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金事業 費(補修)	全国植樹祭関連	101,038	路面高の決定に当たり、下水道等の占用物件との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	県内一円(LED道路 照明灯)	150,000	LED道路照明の認定基準の策定に当たり、関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約180日)
地域自主戦略交付金事業 費(橋りょう補修)	一般国道313号(和 田橋)	90,000	橋脚補強工事に伴う鋼矢板による仮締切工に当たり、当初想定していない土質(岩)が確認され、その対応に不測の日数を要したため。(約180日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金事業費(橋りょう補修)	主要地方道鳥取鹿野倉吉線(幸町橋)	30,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道482号(安部橋)	28,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道431号(昭和陸橋)	48,656	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道180号(根雨上橋)	19,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
社会資本整備総合交付金事業費(災害防除)	主要地方道倉吉福本線(福本工区)	20,000	事業予定区域の保安林解除において、林野庁との協議に不測の日数を要したため。(約180日)
"	一般県道三朝温泉木地山線(三朝工区)	14,000	境界立会の日程調整に不測の日数を要したため。(約30日)
"	一般県道羽出三朝線(上西谷工区)	14,000	対策範囲を拡大したことによる追加業務に不測の日数を要したため。(約110日)
"	一般県道大谷曹源寺線(大谷工区)	20,000	用地買収に当たり、境界確定に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道木地山倉吉線(柿谷工区)	13,500	落石対策工法について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	県内一円	104,300	ライブカメラの設置について、設置場所の選定、カメラの仕様、通信回線の仕様及び他機関との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
道路橋りょう維持修繕費(道路維持修繕費)	県内一円	332,000	路面高の決定に当たり、下水道等の占用物件との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路改良事業費(国道改築)	一般国道313号(倉吉関金道路)	386,640	道路計画に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	一般国道313号(倉吉道路)	100,000	関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般国道181号(江府道路)	45,000	電柱移転先の地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
社会資本整備総合交付金事業費(県道改良)	主要地方道鳥取河原線(菖蒲工区)	45,000	先行する工事において、工事用進入路の地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	一般県道俵原青谷線(青谷工区)	40,000	本工事発注に先立ち、地盤の土質が想定より軟弱であることが判明し、地盤対策の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般県道岩美インター線(本庄工区)	165,000	農業用水路の敷設替え計画に関し、水路管理者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道河原郡家線(門尾工区)	25,000	家屋の移転先の選定に不測の日数を要したため。(約150日)
社会資本整備総合交付金事業費(国道改築)	一般国道482号(春米バイパス)	36,000	事業地が地籍混雑地であり、現地立入の地元調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般国道180号(南部バイパス)	70,000	埋蔵文化財調査が隣接する田の稲作完了後の開始となり、調査期間の延長が必要となったため。(約135日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
社会資本整備総合交付金事業費(国道改築)	一般国道181号(岸本バイパス)	370,000	埋蔵文化財調査を行ったところ、当初想定より遺構及び遺物の出土量が多く、調査期間の延長が必要となったため。(約90日)
"	一般国道183号(河上工区)	40,000	当該工事の施工に必要な迂回路の借地交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金事業費(県道改良)	主要地方道鳥取国府岩美線(洗井～鳥越工区)	90,000	事業予定区域の保安林解除において、林野庁との協議に不測の日数を要したため。(約170日)
"	一般県道岩美停車場河崎線(新井工区)	35,000	バイパス整備に伴う新設交差点の構造について、関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約150日)
"	一般県道杣小屋曳田線(天神原～曳田工区)	23,400	ルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	主要地方道津山智頭八東線(西宇塚工区)	10,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	主要地方道鳥取鹿野倉吉線(大瀬工区)	10,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
地方特定道路整備事業費(道路)	一般県道鳥取砂丘細川線(湯山工区)	19,600	歩道整備計画に係る関係機関協議に不測の日数を要したため。(約75日)
"	一般県道猪ノ子国安線(源太工区)	29,400	関連工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約140日)
"	主要地方道倉吉由良線(北面工区)	49,000	道路計画に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約120日)
社会資本整備総合交付金事業費(街路)	立川飯山線	42,200	用地買収及び家屋移転補償の交渉に不測の日数を要したため(約180日)
"	滝山桜谷線	113,000	家屋の移転時期の調整に不測の日数を要したため。(約180日)
地域自主戦略交付金事業費(街路)	滝山桜谷線	91,000	工食用道路の借地交渉に不測の日数を要したため。(約180日)
"	美萩野覚寺線(湖山町工区)	8,000	橋りょう工事について、入札不調を受けて、設計内容の見直し及び再公告等が必要となったため。(約60日)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
河川維持修繕費	箇所なし	217,900	工事の施工計画等の地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
社会資本整備総合交付金事業費(河川改修事業)	私都川	42,000	支障となる家屋移設物件に係る補償交渉(移転先の検討)に不測の日数を要したため。(約150日)
地域自主戦略交付金事業費(河川改修事業)	塩見川	120,000	用地買収の交渉に伴い発生した価格問題により、用地の取得に不測の日数を要したため。(約120日)
"	蒲生川	140,000	深淺測量の結果、掘削土量が増となることが判明し、当該土砂の搬出調整等に不測の日数を要したため。(約60日)
"	大路川	130,000	支障となるゴミステーションの移設に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	勝部川	150,000	本工事発注に先立ち、堤防地盤の土質が想定より軟弱であることが判明し、地盤対策の検討に不測の日数を要したため。(約60日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金事業費(河川改修事業)	加茂川	145,000	取水堰の引渡補償に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	大川	130,200	河川改修に併せて実施する市道付替え工事において、計画に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金事業費(地域自立活性化交付金・河川課所管)	旧加茂川	130,000	ヘドロ浚渫に伴い発生する振動騒音等の安全対策について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
河川事業費	八東川	150,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
河川改修事業費(重要水防区域の解消)	砂見川	80,000	既存の取水施設の改築方法に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
高規格幹線道路等関連事業費	佐陀川	29,800	工事施行に伴い発生する振動対策に係る地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
直轄河川海岸事業費負担金	箇所なし	119,280	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
治山事業費(県土)	河内地区	7,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	洞谷地区	45,326	事業対象山林が地積混乱地であり、地番の確定及び立会に不測の日数を要したため。(約140日)
"	岩坪地区	38,274	工事用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約140日)
"	卯垣地区	10,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	紙屋地区	20,400	事業実施箇所の境界確定の調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	竹市地区	38,200	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	智頭地区	18,936	工事用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約100日)
"	本谷地区	25,800	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	赤松地区	75,979	工事用道路設置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約130日)
地域自主戦略交付金事業費(治山事業)	福井2地区	25,600	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	太田地区	52,826	当該工事の工法決定を台風時期後としたことにより、工事着手に不測の日数を要したため。(約120日)
"	岩本2地区	12,420	現地調査及び境界立会について、地元調整に不測の日数を要したため。(約70日)
"	明高地区	21,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金事業費(治山事業)	野添地区	19,700	当該工事の詳細設計について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
"	三保地区	35,040	他工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約160日)
"	古長地区	22,460	工食用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約100日)
"	野井倉地区	30,000	工事対象斜面にクラックが確認され、調査及び当初計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)
"	御来屋地区	7,140	事業計画及び境界確認等について、関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約40日)
"	小河内地区	45,584	工食用道路の計画及び完了後の維持管理について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約210日)
地域自主戦略交付金事業費(漁場保全関連特定森林整備事業)	佐治地区	26,006	現地立会及び境界立会について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
社会資本整備総合交付金事業費(通常砂防事業)	屋堂羅川	14,000	前庭保護工の掘削を行ったところ、一部で土砂が確認され、その対策に不測の日数を要したため。(約60日)
地域自主戦略交付金事業費(通常砂防事業)	樋ノ谷川	35,000	買収用地に係る境界確定に不測の日数を要したため。(約105日)
"	桑谷川	79,820	工食用車両の騒音・振動対策に不測の日数を要したため。(約120日)
"	みどり南谷川	25,000	買収用地に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
"	嶋ヶ谷川	94,280	農繁期における工食用車両等の通行制限について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
"	長龍寺谷川	30,000	町教育委員会の埋蔵文化財調査が遅れ、工事着手に不測の日数を要したため。(約80日)
"	福成三	43,000	林道の法面崩壊による土砂撤去のため、工事着手に不測の日数を要したため。(約120日)
"	中楨原	49,100	掘削作業及び残土搬出による騒音・振動対策に不測の日数を要したため。(約95日)
"	宮の谷川	15,000	当該工事における地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交付金事業費(火山砂防事業)	市倉谷川	44,900	他工事から流用予定の土砂が軟弱な土質であり、土質改良等の対応に不測の日数を要したため。(約90日)
社会資本整備総合交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	今市A地区	15,158	事業手法について、保全対象施設関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
"	大江第3地区	25,600	工食用車両の騒音・振動対策に不測の日数を要したため。(約90日)
"	上細見南地区	20,000	被害想定範囲内道路の避難路指定について、関係機関との調整等に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	船越地区	10,000	被害想定範囲内道路の避難路指定について、関係機関との調整等に不測の日数を要したため。(約90日)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
地域自主戦略交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業)	船越2地区	10,000	被害想定範囲内道路の避難路指定について、関係機関との調整等に不測の日数を要したため。(約90日)
地域自主戦略交付金事業費(情報基盤整備事業)	県内全域	50,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
小規模砂防新設費	楠城地区	25,000	事業用地取得後の残地について、地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約100日)
"	長谷川	21,340	掘削斜面の一部が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約120日)
"	八金川	27,700	地権者との用地交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
単県急傾斜地崩壊対策事業費	橋本地区	12,800	地権者との用地交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
"	内海中地区	12,480	工事区域内にある支障物件の移転について、管理者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	姉泊地区	40,000	法枠工の設計について、その修正設計に不測の日数を要したため。(約90日)
"	東町地区	21,680	地権者との用地交渉に不測の日数を要したため。(約120日)
"	朝日町地区	22,500	当該工事用地の買収計画の検討及び関係者への説明に不測の日数を要したため。(約120日)
"	劬地区	14,500	井戸の移転先及び移転時期等の交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
砂防維持修繕費	岩本地区ほか	50,000	工事区域内にある支障物件の移転について、地権者への説明に不測の日数を要したため。(約100日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
漁港建設事業費	網代漁港	195,600	ブロック製作ヤードの調整に不測の日数を要したため。(約105日)
"	境漁港	135,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	泊漁港	10,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
港湾修築事業費	鳥取港	149,100	防波堤移設工事における、施工途中段階の安全性の検討に時間を要したため。(約250日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部

(単位：千円)

【追加分】

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定	財 源	源	
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成24年度 鳥取自動車道全線開通PR事業費	225			平成25年度	225				225
平成24年度 漁港維持管理費	10,000			平成25年度	10,000				10,000
平成24年度 港湾維持管理費	89,000			平成25年度	89,000				89,000
平成24年度 みなとさかい交流館マリンプラザ21改修 工事	19,440			平成25年度	19,440				19,440
平成24年度 鳥取空港航空照明及び電気施設維持管理業 務委託	72,630			平成25年度から 平成27年度まで	72,630				72,630

<p>条 例 名 等</p>	<p>財産を無償で譲渡すること (みなとさかい交流館さかいポートサウナ、駐車場用地及び駐車場設備) について</p>																			
<p>提 出 理 由 概 要</p>	<p>1 提出理由 相手方の建設費負担金の支払後に相手方へ引き渡すことを前提に整備した当該施設について、相手方の支払が完了したので無償で譲渡しようとするものである。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">名 称</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">所 在 地</th> <th style="width: 35%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みなとさかい交流館さかいポートサウナ</td> <td>建 物</td> <td>境港市大正町215番地</td> <td>3,467.26平方メートルのうち411.54平方メートル</td> </tr> <tr> <td>駐車場用地</td> <td>土 地</td> <td>境港市浜ノ町120番地</td> <td>3,218.47平方メートルのうち2,778.9平方メートル</td> </tr> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>工作物</td> <td>境港市浜ノ町120番地</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 境港市上道町3000番地 境港市</p>				名 称	種 類	所 在 地	数 量	みなとさかい交流館さかいポートサウナ	建 物	境港市大正町215番地	3,467.26平方メートルのうち411.54平方メートル	駐車場用地	土 地	境港市浜ノ町120番地	3,218.47平方メートルのうち2,778.9平方メートル	駐車場設備	工作物	境港市浜ノ町120番地	1式
名 称	種 類	所 在 地	数 量																	
みなとさかい交流館さかいポートサウナ	建 物	境港市大正町215番地	3,467.26平方メートルのうち411.54平方メートル																	
駐車場用地	土 地	境港市浜ノ町120番地	3,218.47平方メートルのうち2,778.9平方メートル																	
駐車場設備	工作物	境港市浜ノ町120番地	1式																	

条 例 名 等	鳥取県建設工事等入札制度基本方針の一部変更について									
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>鳥取県建設工事等入札制度基本方針（以下「基本方針」という。）において制限付一般競争入札の適用範囲の拡大を図ることとされていることから、地域密着型総合評価落札方式の導入を契機に制限付一般競争入札の適用範囲を拡大する。</p> <p>また、基本方針において県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら適正な競争性の確保を図ることとされており、6千万円未満の建設工事の入札には原則、東部・中部・西部毎に当該区域に本店が所在する建設業者を参加させることとされている。しかし、入札参加条件を満たす者が20以上見込めず区域割による入札を行うことができない状況が生じていることから、区域割を拡大する場合の要件を変更する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 現在、限定公募型指名競争入札により行うこととしている250万円以上1千万円未満の工事の入札について、制限付一般競争入札により行うこととする。</p> <p>(2) 入札に参加できる建設業者の区域を隣接する区域等に拡大する場合の要件を「入札の条件を満たす者の数が少なく適正な競争性が確保できないと認められる場合」に変更する。</p> <p>(3) (2)の適正な競争性が確保できないと認められる場合の要件を定めるときは、鳥取県建設工事等入札・契約審議会の意見を聴くものとする。</p> <p>【基本方針抜粋（変更部分は下線のとおり）】</p> <p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、適正な競争性の確保を図っていく必要がある。</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 一般競争入札の導入の拡大を図るものとするが、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、一定の条件を設けた一般競争入札である制限付一般競争入札を導入し、今後早期にその適用範囲を拡大していくことで入札に参加する者を増やし、競争性の確保を図っていくものとする。</p> <p>(1) 建設工事に係るもの</p> <p style="padding-left: 2em;">ア 建設工事に適用する契約締結の方法（「入札方式」）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">請負対象設計金額</th> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">250万円以上1千万円未満</td> <td style="text-align: center;"><u>限定公募型指名競争入札</u></td> <td style="text-align: center;">制限付一般競争入札</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1千万円以上</td> <td style="text-align: center;">制限付一般競争入札</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	請負対象設計金額	変更前	変更後	250万円以上1千万円未満	<u>限定公募型指名競争入札</u>	制限付一般競争入札	1千万円以上	制限付一般競争入札	
請負対象設計金額	変更前	変更後								
250万円以上1千万円未満	<u>限定公募型指名競争入札</u>	制限付一般競争入札								
1千万円以上	制限付一般競争入札									

ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。）は次の表に定めるとおりとする。

ただし、次の表の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が

変更前	20以上見込めない場合は、
変更後	少なく適正な競争性が確保できないと認められる場合は、

当該区域割による区域と隣接する区域も含めたものに拡大する等により、入札に参加する建設業者の数を増やすものとする。

請負対象設計金額	施工場所の所在地	区域割
6千万円未満	東部区域（東部及び八頭総合事務所の所管区域）	東部区域
	中部区域（中部総合事務所の所管区域）	中部区域
	西部区域（西部及び日野総合事務所の所管区域）	西部区域
6千万円以上	県内	県内全域

エ ウのただし書の適正な競争性が確保できないと認められる場合の要件を定めるときは、鳥取県建設工事等入札・契約審議会の意見を聴くものとする。

3 適用日
平成25年1月1日

鳥取県建設工事等入札制度基本方針の一部変更について

鳥取県建設工事等入札制度基本方針（平成19年3月14日制定）を次のとおり変更する。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後	変 更 前															
<p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>(1) 建設工事に係るもの</p> <p>○ 建設工事を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>ア 建設工事に適用する契約締結の方法（以下「入札方式」という。）及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる請負対象設計金額（建設工事に係る請負契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。</p> <p>ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合、<u>災害等の緊急性の高い建設工事を発注する場合その他適正な入札を行うために知事が必要と認めた場合は、これらの入札方式の区分によることなく、知事は指名競争入札その他の適切な入札方式を選定することができるものとする。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">請負対象設計金額</th> <th style="width: 45%;">入札方式</th> <th style="width: 30%;">電子入札の適用の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250万円未満</td> <td>随意契約</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table>	請負対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無	250万円未満	随意契約	無	<p>第2 適正な競争性の確保</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>1 競争入札に関すること</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>○ 略</p> <p>(1) 建設工事に係るもの</p> <p>○ 建設工事を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>ア 建設工事に適用する契約締結の方法（以下「入札方式」という。）及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる請負対象設計金額（建設工事に係る請負契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。</p> <p>ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合又は災害等の緊急性の高い建設工事を発注する場合は、これらの入札方式の区分によることなく、知事は適切な入札方式を選定することができるものとする</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">請負対象設計金額</th> <th style="width: 45%;">入札方式</th> <th style="width: 30%;">電子入札の適用の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250万円未満</td> <td>随意契約</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>250万円以上 1千万円未満</td> <td>限定公募型指名競争入札（この表において、本店の所在地、施工能力等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満た</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>	請負対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無	250万円未満	随意契約	無	250万円以上 1千万円未満	限定公募型指名競争入札（この表において、本店の所在地、施工能力等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満た	有
請負対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無														
250万円未満	随意契約	無														
請負対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無														
250万円未満	随意契約	無														
250万円以上 1千万円未満	限定公募型指名競争入札（この表において、本店の所在地、施工能力等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満た	有														

250万円以上 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建設工事の調達契約に係る基準額未満	制限付一般競争入札	有
略		

イ 略

ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。以下同じ。）は、次の表の第1欄に掲げる発注工種（建設工事の工事内容に応じて知事が別に定める工種区分をいう。以下同じ。）、第2欄に掲げる請負対象設計金額及び第3欄に掲げる施工現場（建設工事を施工する場所をいう。以下同じ。）の所在地の区分に応じ、それぞれ第4欄に定めるとおりとする。

ただし、次の表の第4欄に定める区域割の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が少なく適正な競争性が確保できないと認められる場合は、当該区域割に

		したものの中から知事が別に定める基準に基づき当該入札に参加する者を原則として20以上選定する入札の実施方法をいう。）
1千万円以上 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建設工事の調達契約に係る基準額未満	制限付一般競争入札	有
略		

イ 略

ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。以下同じ。）は、次の表の第1欄に掲げる発注工種（建設工事の工事内容に応じて知事が別に定める工種区分をいう。以下同じ。）、第2欄に掲げる請負対象設計金額及び第3欄に掲げる施工現場（建設工事を施工する場所をいう。以下同じ。）の所在地の区分に応じ、それぞれ第4欄に定めるとおりとする。

ただし、次の表の第4欄に定める区域割の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が20以上見込めない場合は、当該区域割による区域と隣接する区域も含め

よる区域と隣接する区域も含めたものに拡大する等により、入札に参加することができる建設業者の数を増やすものとする。

略

エ ウのただし書の適正な競争性が確保できないと認められる場合の要件を定めるときは、鳥取県建設工事等入札・契約審議会の意見を聴くものとする。

(2) 略

2・3 略

たものに拡大する等により、入札に参加する建設業者の数を増やすものとする。

略

(2) 略

2・3 略

附 則

変更後の鳥取県建設工事等入札制度基本方針は、平成25年1月1日以降に県が発注する建設工事等の入札について適用する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 一般職の職員に準じ、知事等の特別職の職員及び教育長の給与並びに収用委員会の審理等のために出頭させた参考人の手当の額の改定を行う。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正 知事等の特別職の職員の報酬又は給料の額を1.8パーセント引き下げる。 (2) 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正 教育長の給料の額の上限額を72万2,000円（現行 73万5,000円）とする。 (3) 土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部改正 参考人の手当の額を9,900円（現行 10,100円）とする。</p> <p>3 施行期日 平成25年1月1日</p>

鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部を改正する条例案

(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正)

第1条 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例(平成19年鳥取県条例第38号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
別表第1(第2条、第4条関係)			別表第1(第2条、第4条関係)		
区分		報酬又は給料の額	区分		報酬又は給料の額
知事		月額 <u>1,178,000円</u>	知事		月額 <u>1,200,000円</u>
副知事		月額 <u>879,000円</u>	副知事		月額 <u>895,000円</u>
教育委員会 の委員	委員長	月額 <u>187,000円</u>	教育委員会 の委員	委員長	月額 <u>190,000円</u>
	委員(教育長 である者を除 く。)	月額 <u>152,000円</u>		委員(教育長 である者を除 く。)	月額 <u>155,000円</u>
選挙管理委 員会の委員	委員長	日額 <u>25,300円</u>	選挙管理委 員会の委員	委員長	日額 <u>25,800円</u>
	委員	日額 <u>21,500円</u>		委員	日額 <u>21,900円</u>
監査委員	常勤の監査委 員	月額 <u>535,000円</u> を超え ない範囲内において 知事が定める額	監査委員	常勤の監査委 員	月額 <u>545,000円</u> を超え ない範囲内において 知事が定める額
	非常 勤の 監査 委員	議会の議 員のうち から選任 された監 査委員		非常 勤の 監査 委員	議会の議 員のうち から選任 された監 査委員
		識見を有 する者の うちから 選任され た監査委 員		月額 <u>223,000円</u>	
人事委員会 の委員	委員長	月額 <u>187,000円</u>	人事委員会 の委員	委員長	月額 <u>190,000円</u>
	委員	月額 <u>152,000円</u>		委員	月額 <u>155,000円</u>
労働委員会 の委員	会長	月額 <u>187,000円</u>	労働委員会 の委員	会長	月額 <u>190,000円</u>
	公益委員	月額 <u>152,000円</u>		公益委員	月額 <u>155,000円</u>
	使用者委員及 び労働者委員	月額 <u>132,000円</u>		使用者委員及 び労働者委員	月額 <u>134,000円</u>
収用委員会 の委員	会長	日額 <u>25,300円</u>	収用委員会 の委員	会長	日額 <u>25,800円</u>
	委員	日額 <u>21,500円</u>		委員	日額 <u>21,900円</u>
海区漁業調 整委員会 の委員	会長	日額 <u>16,600円</u>	海区漁業調 整委員会 の委員	会長	日額 <u>16,900円</u>
	委員	日額 <u>14,600円</u>		委員	日額 <u>14,900円</u>
内水面漁場 管理委員会	会長	日額 <u>16,600円</u>	内水面漁場 管理委員会	会長	日額 <u>16,900円</u>
	委員	日額 <u>14,600円</u>		委員	日額 <u>14,900円</u>

の委員			の委員		
公安委員会	委員長	月額 <u>187,000円</u>	公安委員会	委員長	月額 <u>190,000円</u>
の委員	委員	月額 <u>152,000円</u>	の委員	委員	月額 <u>155,000円</u>
専門委員		日額 <u>14,600円以内</u>	専門委員		日額 <u>14,900円以内</u>
附属機関（鳥取県男女共同参画推進員を除く。）の委員その他の構成員		日額 <u>9,900円以内</u>	附属機関（鳥取県男女共同参画推進員を除く。）の委員その他の構成員		日額 <u>10,100円以内</u>
鳥取県男女共同参画推進員		日額 <u>14,600円</u>	鳥取県男女共同参画推進員		日額 <u>14,900円</u>
略			略		

（教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正）

第2条 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和34年鳥取県条例第42号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（給与）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 教育長の給料の額は、月額<u>72万2,000円</u>を超えない範囲内において教育委員会が知事と協議して定める。</p> <p>3・4 略</p>	<p>（給与）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 教育長の給料の額は、月額<u>73万5,000円</u>を超えない範囲内において教育委員会が知事と協議して定める。</p> <p>3・4 略</p>

（土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部改正）

第3条 土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例（昭和38年鳥取県条例第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（手当の額）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 参考人の手当の額は、1日につき<u>9,900円</u>とする。</p>	<p>（手当の額）</p> <p>第4条 略</p> <p>2 参考人の手当の額は、1日につき<u>10,100円</u>とする。</p>

附 則

この条例は、平成25年1月1日から施行する。

<p>区 分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年10月30日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年10月30日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 倉吉市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金195,410円を支払うものとする事。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成24年8月12日</p> <p>イ 事故発生場所 倉吉市西倉吉町地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方が、小型乗用自動車で沿道の店舗から一般県道仙隠岡田線に進入しようとした際、歩道内の側溝のふたが壊れ、当該ふたに接触した同車両が破損したものである。</p>

<p>区 分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (7) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年11月7日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年11月7日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 米子市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、人身損害に対する損害賠償金202,616円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成24年6月1日 午後4時3分頃</p> <p>イ 事故発生場所 西伯郡大山町御来屋地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県西部総合事務所所属の職員が、工事現場での立会確認に向かうため軽貨物自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、停止しようとして徐行していた和解の相手方が運転する軽貨物自動車に追突し、和解の相手方が負傷したものである。</p>

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額		
道路補修事業 (交通安全統合補助)	一般県道 鳥取郡家線	鳥取市 久末～越路	転落防止柵 L=100m	H24	1,000	工事	(0) 1,000	1,000	
	一般県道 鳥取砂丘線	鳥取市 浜坂	カラー舗装 L=80m	H24	1,000	工事	(0) 1,000	1,000	
	一般県道 鳥取国府線	鳥取市 立川町	カラー舗装 L=110m	H24	2,000	工事	(0) 2,000	2,000	
	一般県道 伏野寛寺線	鳥取市 湖山町北	減速マーク・ポストコーン 1箇所	H24	1,000	工事	(0) 1,000	1,000	
	一般県道 国府正蓮寺線	鳥取市 国府町国分寺	緑石設置 L=150m	H24	5,000	工事	(0) 5,000	5,000	
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 福部町高江	転落防止柵 L=170m	H24	2,000	工事	(0) 2,000	2,000	
	一般県道 用瀬停車場線	鳥取市 用瀬町用瀬	カラー舗装 L=1200m	H24	14,000	工事	(0) 14,000	14,000	
	一般県道 清谷北条線	倉吉市 河北町	区画線設置・防護柵設置 1箇所	H24	5,000	工事	(0) 5,000	5,000	
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津	カラー舗装・蓋がけ・減速マーク L=350m	H24	15,000	工事	(0) 15,000	15,000	
	一般県道 泊港線	湯梨浜町 泊～園	カラー舗装 L=1000m	H24	10,000	工事	(0) 10,000	10,000	
	一般県道 上浅津田後線	湯梨浜町 はわい長瀬	緑石設置 L=900m	H24	40,000	工事	(0) 40,000	40,000	
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 丸尾	カラー舗装・側溝蓋がけ L=500m	H24	20,000	工事	(0) 20,000	20,000	
	一般県道 浦安停車場線	琴浦町 徳乃	カラー舗装 L=250m	H24	3,000	工事	(0) 3,000	3,000	
	一般県道 船上山赤碓線	琴浦町 赤碓	カラー舗装・側溝蓋がけ L=800m	H24	35,000	工事	(0) 35,000	35,000	
	一般県道 東福原樋口線	米子市 夜見町～両三柳	カラー舗装 L=850m	H24	13,000	工事	(0) 13,000	13,000	
	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 上安曇～別所	カラー舗装・減速マーク L=300m	H24	5,000	工事	(0) 5,000	5,000	
	一般県道 福原市山伯堂大山停車場線	米子市 下新印	カラー舗装・蓋がけ・減速マーク L=500m	H24	5,000	工事	(0) 5,000	5,000	
	主要地方道 米子大山線	米子市 尾高	カラー舗装・蓋がけ・減速マーク L=450m	H24	5,000	工事	(0) 5,000	5,000	
	国道(橋りょう補修) 事業	一般国道 373号	智頭町 中原(山木橋)	橋梁補修 L=33m	H24	20,000	橋梁補修	(0) 20,000	20,000
		一般国道 373号	智頭町 駒場(第1上田橋)	橋梁補修 L=33m	H24	14,000	橋梁補修	(0) 14,000	14,000
一般国道 313号		倉吉市 関金町山口(あけび橋)	橋梁補修 L=48m	H24	22,000	橋梁補修	(0) 22,000	22,000	
一般国道 180号		日野町 上菅(乗越橋)	橋梁補修 L=92m	H24	40,000	橋梁補修	(0) 40,000	40,000	
一般国道 181号		日野町 板井原(広瀬橋)	橋梁補修 L=25m	H24	18,000	橋梁補修	(0) 18,000	18,000	
地方道(橋りょう補修) 事業	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 徳尾(徳尾大橋)	橋梁補修 L=299m	H24	22,000	橋梁補修	(0) 22,000	22,000	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町町屋(飯山橋)	橋梁補修 L=34m	H24	16,000	橋梁補修	(0) 16,000	16,000	
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町渡一木(新橋)	橋梁補修 L=120m	H24	12,000	橋梁補修	(0) 12,000	12,000	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 砂原(新崎橋)	橋梁補修 L=60m	H24	54,000	橋梁補修	(0) 54,000	54,000	
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津(一の宮橋)	橋梁補修 L=41m	H24	56,000	橋梁補修	(0) 56,000	56,000	

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金(補修)	県内全域	県内全域	舗装補修	H24	101,038	工事	(0) 101,038	101,038
地域自主戦略 交付金(橋梁補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 幸町(幸町橋)	橋梁補修 L=128m	H22 ~ H25	70,000	工事	(0) 30,000	64,000
		一般国道 482号	八頭町 日下部(安部橋)	橋梁補修 L=75m	H22 ~ H25	93,300	工事	(10,000) 38,000
	一般国道 431号	境港市 昭和町(昭和陸橋)	橋梁補修 L=420m	H23 ~ H26	150,000	工事	(0) 48,656	135,000
	一般国道 180号	日野町 根雨(根雨上橋)	橋梁補修 L=55m	H23 ~ H24	24,000	工事	(0) 19,000	19,000
	社会資本整備総合 交付金(災害防除)	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 柿谷	落石対策 L=30m	H23 ~ H26	30,000	工事	(0) 13,500
	一般国道 431号外	箇所なし	ライブカメラ・道路情報板設置	H24 ~ H25	77,000	工事	(54,000) 61,300	77,000
				H24 ~ H25			(26,000) 43,000	
	主要地方道 米子境港線外	箇所なし	ライブカメラ・道路情報板設置	H24 ~ H25	103,000	工事	(26,000) 43,000	103,000

要望額の上段()内は、変更前の事業費である。

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金 (県道改良)	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	現道拡幅 L=400m W=7.0(13.5)m	H24 ~ H25	804,000	用地補償 用地調査	(420,000) 532,086	804,000
			バイパス L=1,720m W=4.0(5.0)m	H16 ~ H26		1,470,000	落石対策工事 3箇所	
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 洗井~鳥越	待避所設置 L=740m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H29	135,000		測量設計	(0) 10,000
			主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 西宇塚		現道拡幅 L=285m W=6.0(9.75)m	H24 ~ H25	100,000

要望額の上段()内は、変更前の事業費である。

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略交付金事業(地域自立・活性化交付金・河川課所管)	旧加茂川	米子市灘町	へドロ浚渫 V=3,000m ³	H23~H25	260,000	へドロ浚渫	(80,000) 130,000	184,000
河川事業	八東川	八頭町西御門	事業計画延長 L=12,500m	S26~H28	12,000,000	床止工、護床工	(70,000) 220,000	4,358,400

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
治山事業(県土)	河内地区	鳥取市 鹿野町 河内	谷止工、床固工、護岸工	H24 ~ H25	91,000	護岸工	(44,800) 51,800	91,000
	洞谷地区	鳥取市 洞谷	谷止工、土留工、吹付工	H24 ~ H26	110,000	谷止工、土留工	(28,000) 53,000	110,000
	卯垣地区	鳥取市 卯垣	土留工、落石防護柵工、 吹付工	H22 ~ H26	321,000	吹付工、土留工	(41,000) 51,000	202,966
	竹市地区	八頭町 徳丸	固定工、土留工	H23 ~ H26	230,000	固定工	(61,000) 99,200	194,000
	本谷地区	智頭町 篠坂	谷止工、流路工、森林整備、 土留工、水路工、山腹工、 法枠工	H24 ~ H26	102,000	法枠工	(20,000) 45,800	102,000
	赤松地区	大山町 赤松	床固工、流路工、アン カー工、補強土工	H24 ~ H31	650,000	床固工	(35,000) 86,819	650,000
地域自主戦略交付金 (治山事業)	福井2地区	鳥取市 福井	法枠工、鉄筋挿入工、吹 付工	H24	25,600	法枠工、鉄筋挿 入工、吹付工	(0) 25,600	25,600
	太田地区	岩美町 太田	アンカー工、排水ボーリ ング、吹付工	H24 ~ H25	82,600	アンカー工、吹 付工	(26,600) 51,600	82,600
	明高地区	倉吉市 関金町 明高	法枠工、水路工、 緑化工	H23 ~ H24	42,000	水路工、緑化工	(0) 21,000	21,000
	三保地区	琴浦町 三保	緑化工	H24	37,000	緑化工	(30,000) 37,000	37,000
	御来屋地区	大山町 御来屋	落石防止柵、補強土工	H24	27,140	落石防止柵、補 強土工	(20,000) 27,140	27,140
地域自主戦略交付金 (通常砂防事業)	中横原	南部町 鴨部	砂防堰堤工	H22 ~ H25	150,000	砂防堰堤工	(30,000) 50,000	73,800
地域自主戦略交付金 (情報基盤整備事業)	県内全域	県内全域	雨量観測局設置	H24	50,000	雨量観測局設置	(0) 50,000	50,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
県営水産物供給基盤機能保全事業	鳥取地区	箇所なし	機能保全工事 網代、泊、淀江 境漁港	H21 ～ H30	1,903,000	機能保全工事	(540,000) 685,000	921,000
〔団体営〕 地域自主戦略 交付金	酒津漁港	鳥取市	漁港集落環境整備事業	H24 ～ H26	81,192	測量設計一式	(5,200) 2,548	81,192
	船磯漁港	鳥取市	漁港集落環境整備事業	H24 ～ H26	61,710	測量設計一式	(2,600) 1,682	63,525

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。